

対ヨルダン・ハシェミット王国 国別開発協力方針

平成 29 年 7 月

1. 当該国への開発協力のねらい

ヨルダンは、中東地域の穏健派であり、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有し、中東和平プロセスの推進に積極的に貢献してきている。しかしながら、2011年3月のシリア危機発生以降、ヨルダンは、隣国のシリアを中心とした周辺国から大量の難民を受け入れており、難民流入の増加に伴い、社会的・経済的な負担の増大に直面している。加えて、暴力的過激主義の拡大が懸念される中で、ヨルダンにおけるテロ・治安対策の強化は急務となっている。

原油の約8割、天然ガスの約3割を中東地域に依存する我が国にとって、中東地域の平和と安定は極めて重要であり、ヨルダンはその要である。また、我が国とヨルダンは、1954年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係を有するほか、活発な要人往来を通じて、良好な関係を維持している。さらに、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム（JJPP）」の下、我が国はヨルダンにおいて周辺国に対する第三国研修を活発に実施してきており、ヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点に位置付けている。したがって、ヨルダンの政治的・社会的な安定と経済的な発展に協力することは、中東地域の平和と安定を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保や、良好な二国間関係の維持・発展を図る上で重要であり、ヨルダンに対する開発協力を行う意義は大きい。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：安定の維持と産業基盤の育成

我が国は、ヨルダンが自ら中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとなり、その普及に積極的な役割を担う考えを示していることを踏まえ、ヨルダンの国家開発計画やシリア危機への対応方針¹に沿いつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの自立的・持続的な成長を通じて、マクロ経済の安定化を図る観点から、若年層の高い失業率等の雇用問題の改善に資する観光業等の産業振興や雇用機会の拡充、自立的な経済基盤の確立に向けた財政の安定化や公的部門の効率化、透明性・

¹ 国家開発計画として、2015年から2025年までの中長期的な社会・経済開発目標を記載した「ヨルダン2025」及び同目標達成に向けた当初3年間（2016～2018年）の実行計画（Executive Development Programme）、シリア危機への対応方針として、各分野の計画を示す「ヨルダン・レスポンス・プラン（Jordan Response Plan）」及びヨルダン人・シリア難民の雇用創出の方針を示す「ヨルダン・コンパクト（Jordan Compact）」がある。

説明責任・債務管理能力の向上等に資する政策・制度改善等に関する支援を行う。また、気候変動の影響を受けやすい乾燥地に位置するヨルダンでは、水資源が逼迫している上、化石燃料等の資源にも乏しいことを踏まえ、希少な資源の需給ギャップを解消する観点から、水や電力分野における国民への安定的かつ効率的な資源の配分及び財政負担の軽減等に関する支援を行う。

(2) 貧困削減・社会的格差の是正

ヨルダンでは、地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあるところ、社会の不安定化の要因を解消する観点から、社会的弱者（障害者、女性、難民等）のエンパワメントを図り、経済的な自立や長期的な地位向上のための政策立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善等に関する支援を行う。

(3) 地域の安定化

ヨルダン自身の政治的・社会的な安定と経済的な発展のみならず、周辺地域の安定化に貢献するとの観点から、ヨルダン国内の治安維持、JJPP に基づくイラク、イエメン、パレスチナ等への研修等を通じた周辺諸国との信頼醸成、シリア等からの難民受入に伴い重い負担が生じている教育や保健医療、水衛生等の社会サービス全般におけるヨルダン社会の負担の軽減等に資する支援を行う。さらに、長期的な見地からイスラエルとアラブ諸国との信頼醸成と地域経済協力を推進する我が国の「平和と繁栄の回廊」構想²に基づき、イスラエル・パレスチナ間の信頼醸成のためにヨルダンが果たす役割を引き続き支援する。

4. 留意事項³

ヨルダンに対しては、欧米諸国等が積極的な支援を行っているほか、ヨルダンでは、多くの難民を受け入れていることに鑑み、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の国際機関が活動を行っている。加えて、我が国は、ヨルダンの財政基盤強化においては世界銀行、スーク債発行支援においてはイスラム開発銀行など開発金融機関との連携も進めてきており、これらのドナー等との協調に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

² パレスチナ、ヨルダン、イスラエル、日本の4者が参加する域内協力で、ヨルダン渓谷地域の経済開発を進め、パレスチナの経済的自立化を図るもの。

³ なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

ヨルダン 国別評価（2003） 報告書掲載先：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/jordan/kn03_01_index.html